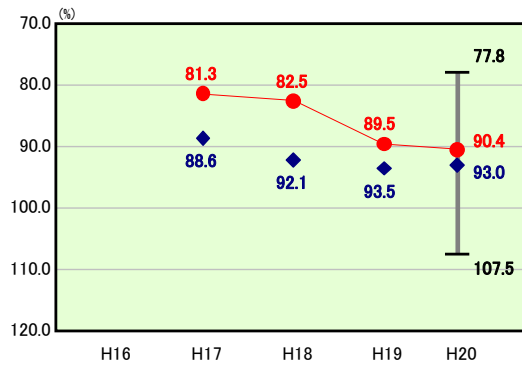


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

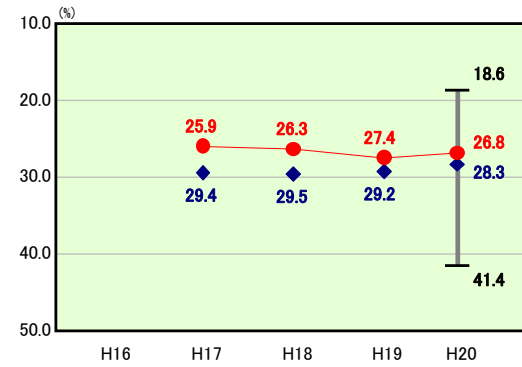
経常収支比率(合計)



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

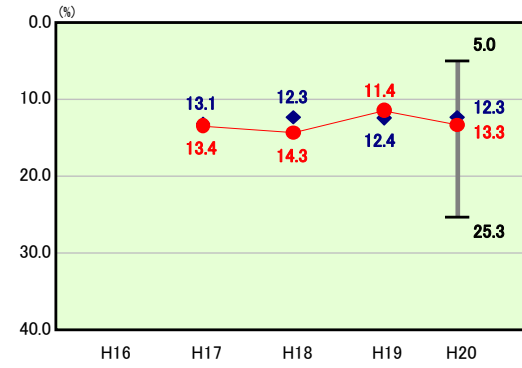
H20類似団体内順位
27/129
全国市町村平均
91.8
長野県市町村平均
87.6

人件費



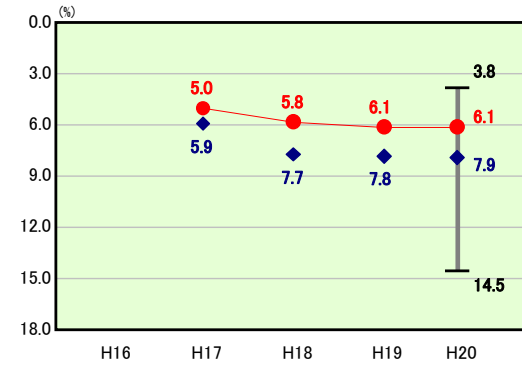
H20類似団体内順位
52/129
全国市町村平均
27.2
長野県市町村平均
22.5

物件費



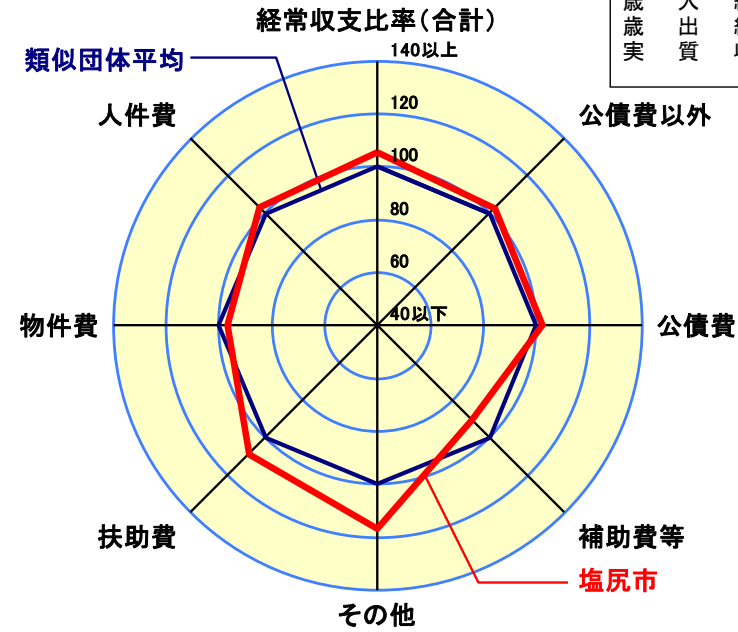
H20類似団体内順位
81/129
全国市町村平均
13.1
長野県市町村平均
11.6

扶助費



H20類似団体内順位
26/129
全国市町村平均
9.1
長野県市町村平均
5.6

人口	67,066人(H21.3.31現在)
面積	290.13 km ²
標準財政規模	16,382,217千円
歳入総額	26,881,610千円
歳出総額	26,575,829千円
実質収支	242,673千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費

既に先取りしている職員削減の取組み等により、人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均より低くなっています。今後とも、定員適正化計画に基づき、定員の適正化を推進します。

○物件費

指定管理者制度の導入、保育園給食調理業務の民間委託等により、物件費に係る経常収支比率が増加しています。業務の民間委託を進めつつ、引き続き事務事業費の削減を図ります。

○扶助費

扶助費は増加傾向にあるものの、比較的高齢化率が低いことなどから、扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っています。今後も、自立支援等を進めるとともに、資格審査等の一層の適正化を図ります。

○補助費等

補助費等に係る経常収支比率が、類似団体平均より高くなっている要因は、下水道など公営企業会計への繰出金等が多額となっているためです。集中改革プランに沿い、補助金の整理合理化等適正化を図ります。

○公債費

過去からの市債抑制策、繰上償還の実施等により、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っています。引き続き、市債上限枠を設定するなど、公債費負担の抑制に努めます。

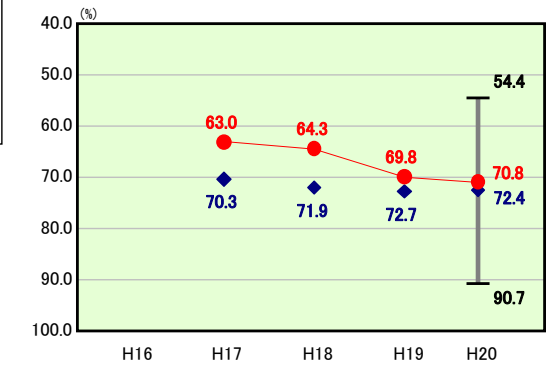
○その他

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っている要因は、下水道事業の公営企業法適用により、繰出金から補助費等へシフトしたことなどによるものです。他の特別会計についても、独立採算の原則に基づき、一層の健全化を図り、普通会計からの繰出金負担の軽減に努めます。

○普通建設事業費

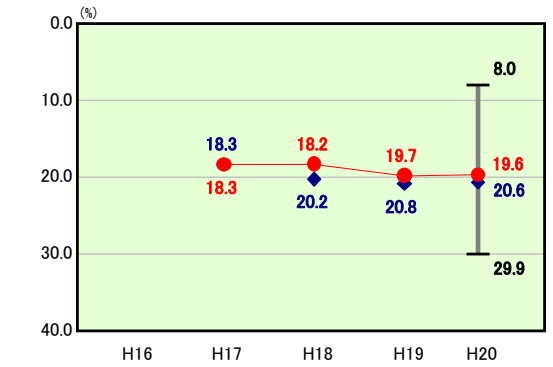
普通建設事業費の人口1人当たり決算額が、類似団体平均を上回った要因は、市街地再開発事業、広丘周辺整備事業等によるものです。21年度には大型事業がピークを迎えるため、徹底した事業の厳選に努めることにしています。

公債費以外



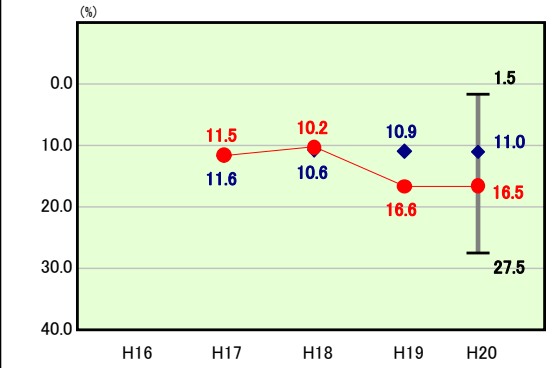
H20類似団体内順位
39/129
全国市町村平均
71.7
長野県市町村平均
66.8

公債費



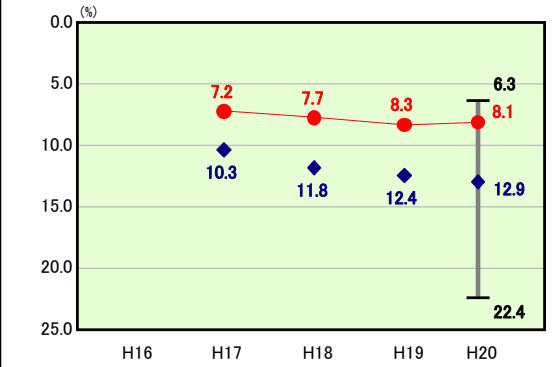
H20類似団体内順位
69/129
全国市町村平均
20.1
長野県市町村平均
20.8

補助費等



H20類似団体内順位
107/129
全国市町村平均
10.6
長野県市町村平均
14.4

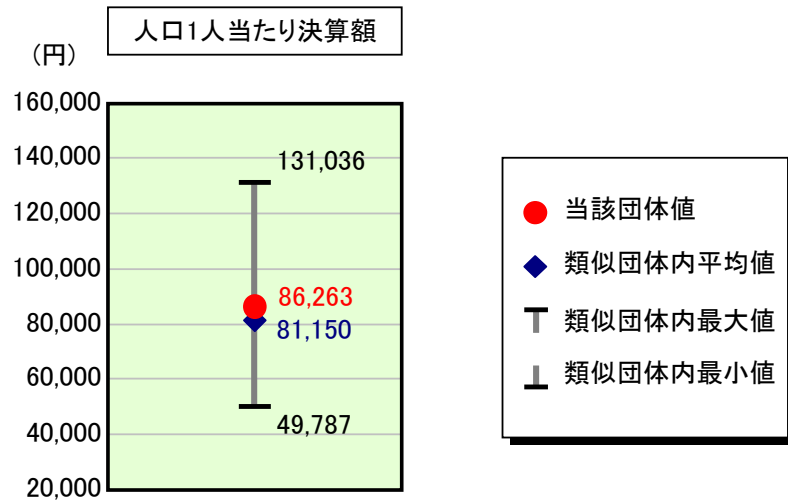
その他



H20類似団体内順位
7/129
全国市町村平均
11.7
長野県市町村平均
12.7

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



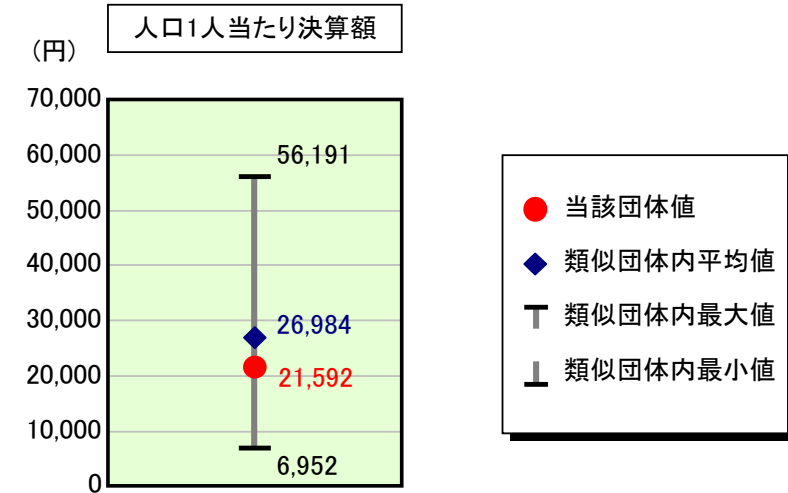
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	5,250,217	78,284	74,804	4.7
賃金(物件費)	214,005	3,191	3,541	▲ 9.9
一部事務組合負担金(補助費等)	617,178	9,203	6,281	46.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	822	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	110,476	1,647	3,187	▲ 48.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	76,161	1,136	1,497	▲ 24.1
▲退職金	▲ 482,706	▲ 7,197	▲ 8,986	▲ 19.9
合計	5,785,331	86,263	81,150	6.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.43	7.89	▲ 0.46
ラスパイレス指数	95.5	97.6	▲ 2.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

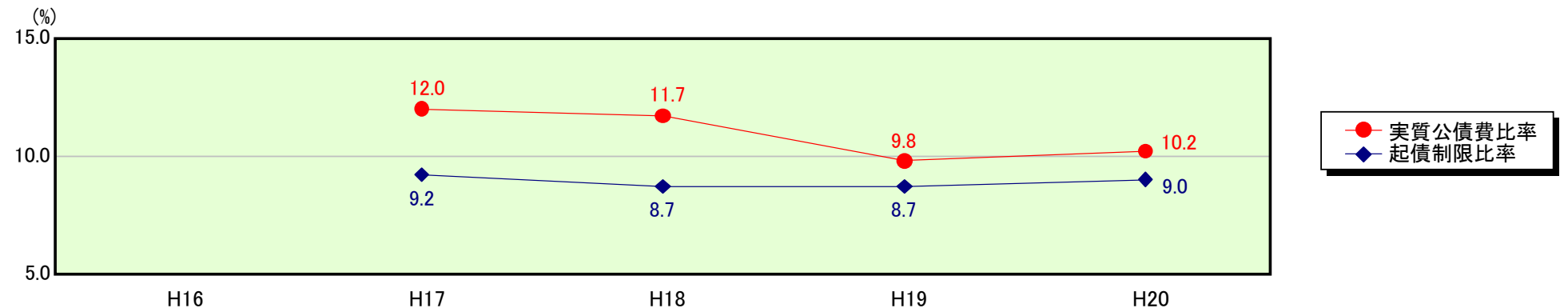


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,897,309	43,201	44,121	▲ 2.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	33	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,254,207	18,701	13,043	43.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	215,232	3,209	4,155	▲ 22.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	121,273	1,808	1,824	▲ 0.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,372	20	30	▲ 33.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,041,290	▲ 45,348	▲ 36,222	25.2
合計	1,448,103	21,592	26,984	▲ 20.0

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

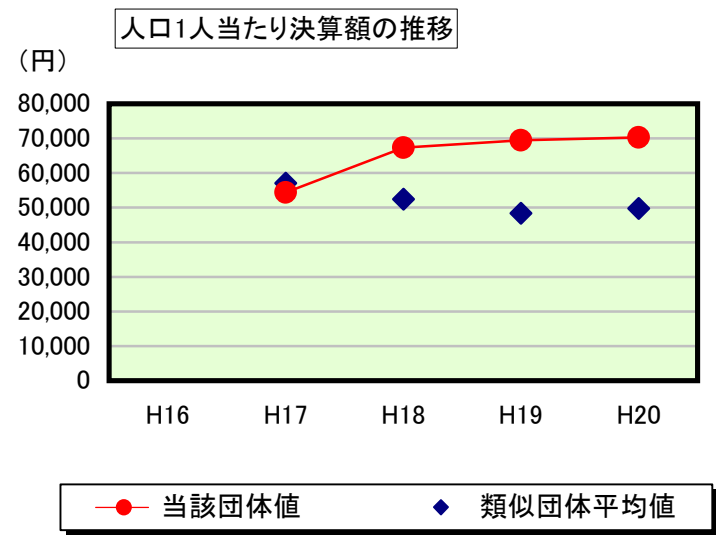
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

長野県 塩尻市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	3,637,617	54,343	-	57,030	-	-
うち単独分	2,293,591	34,264	-	37,129	-	-
H18	4,504,789	67,355	23.9	52,453	▲ 8.0	31.9
うち単独分	2,180,495	32,603	▲ 4.8	30,509	▲ 17.8	13.0
H19	4,656,323	69,474	3.1	48,408	▲ 7.7	10.8
うち単独分	1,757,591	26,224	▲ 19.6	26,937	▲ 11.7	▲ 7.9
H20	4,716,373	70,324	1.2	49,774	2.8	▲ 1.6
うち単独分	1,272,189	18,969	▲ 27.7	26,739	▲ 0.7	▲ 27.0
過去5年間平均	4,378,776	65,374	9.4	51,916	▲ 4.3	13.7
うち単独分	1,875,967	28,015	▲ 17.4	30,329	▲ 10.1	▲ 7.3